

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 オーデリック株式会社

【英訳名】 ODELIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 雅人

【本店の所在の場所】 東京都杉並区宮前一丁目17番5号

【電話番号】 03(3332)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営本部長 河井 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区宮前一丁目17番5号

【電話番号】 03(3332)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営本部長 河井 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第2四半期 連結累計期間		第73期 第2四半期 連結累計期間		第72期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		10,877,061		11,224,576		23,230,544
経常利益	(千円)		60,145		269,863		602,490
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)		71,456		220,397		384,829
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		113,486		210,406		407,733
純資産額	(千円)		14,971,079		15,612,288		15,462,178
総資産額	(千円)		22,370,811		23,167,821		22,799,939
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額()	(円)		11.86		36.59		63.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		66.9		67.4		67.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		650,171		984,583		1,296,453
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		372,244		39,475		657,493
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		77,454		78,229		124,368
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		4,824,443		4,036,273		5,138,562

回次		第72期 第2四半期 連結会計期間		第73期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		19.47		35.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第72期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興に向けた動きが進み、回復基調にありました。当企業グループの業績に大きな影響を与える住宅投資においても、震災による住宅投資の停滞が懸念されたものの、新設住宅着工戸数減も一時的なものにとどまり、その後は回復に向かっております。

しかしながら、欧州の金融不安や米国の景気後退懸念を背景に円高・株安が長引く等、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、当企業グループにおいては、震災後の緊急需要に対応する住宅用照明器具の増産に取り組むとともに、省エネ・節電に貢献する各種LED照明器具の新製品を多数発売し、住宅・店舗・施設向けに増販を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,224百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益241百万円(前年同期比323.7%増)、経常利益269百万円(前年同期比348.7%増)、四半期純利益は220百万円(前年同期は四半期純損失71百万円)となりました。

当企業グループは照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、機種別の業績につきましては次のとおりであります。

LED照明器具

LED照明器具につきましては、省エネ・節電機器として注目を集める中、本年5月に発刊いたしました新カタログにおいて約450点の新製品を掲載するとともに、6月以降もベースライト、ダウンライト、シーリングライト等の新製品を順次市場投入し、積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、売上高は前年同期に比べ116.9%増の2,132百万円となりました。

蛍光灯照明器具

蛍光灯照明器具につきましては、白熱灯照明器具からのシフトが進んだ一方、品揃えを拡充したLED照明器具に徐々に需要が移ってまいりました。

この結果、売上高は前年同期に比べ1.8%減の6,178百万円となりました。

白熱灯照明器具

白熱灯照明器具につきましては、エネルギー消費効率の良いLED照明器具や高効率蛍光灯照明器具に需要が移り、販売が減少した結果、売上高は前年同期に比べ17.9%減の1,774百万円となりました。

高圧放電灯照明器具・その他

高圧放電灯照明器具・その他につきましては、施設物件の受注が減少し、売上高は前年同期に比べ20.7%減の1,139百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて367百万円増加し23,167百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少1,102百万円に対して商品及び製品の増加1,216百万円や原材料及び貯蔵品が263百万円増加したこと等によるものです。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて217百万円増加し7,555百万円となりました。これは主に生産増強による仕入高増加で支払手形及び買掛金が84百万円増加したことや賞与引当金が21百万円増加したこと等によるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて150百万円増加し15,612百万円となりました。これは主に売上高の増加等により利益剰余金が160百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、4,036百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,102百万円減少しました。

各キャッシュフローの状況及び要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は984百万円(前年同期は650百万円の増加)となりました。この主な要因は、減価償却費の計上296百万円及び売上債権の減少322百万円による資金の増加に対し、たな卸資産の増加1,534百万円により資金が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は39百万円(前年同期は372百万円の減少)となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入94百万円に対し、有形固定資産の取得126百万円により資金が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は78百万円(前年同期は77百万円の減少)となりました。この主な要因は、配当金の支払60百万円により資金が減少したこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、318百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,941,000
計	28,941,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,611,000	7,611,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,611,000	7,611,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		7,611,000		3,105,500		2,890,655

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社アマセクリエート	東京都杉並区宮前一丁目11番3号	625	8.21
伊藤雅人	東京都杉並区	580	7.63
オーデリック従業員持株会	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	501	6.58
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	242	3.18
オーデリック取引先持株会	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	196	2.58
因幡電機産業株式会社	大阪市西区立売堀四丁目11番14号	181	2.38
伊藤恵美子	東京都杉並区	165	2.18
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	162	2.13
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	150	1.97
石川良江	東京都三鷹市	120	1.59
計		2,925	38.43

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,586,785株(20.85%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,586,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,014,900	60,149	
単元未満株式	普通株式 9,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,611,000		
総株主の議決権		60,149	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーデリック(株)	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	1,586,700		1,586,700	20.85
計		1,586,700		1,586,700	20.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,139,565	4,037,277
受取手形及び売掛金	4,560,113	4,237,968
商品及び製品	2,727,727	3,944,636
仕掛品	193,471	247,828
原材料及び貯蔵品	708,402	971,412
その他	296,832	678,156
貸倒引当金	5,492	5,069
流動資産合計	13,620,621	14,112,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,130,884	4,037,313
機械装置及び運搬具(純額)	108,872	94,179
土地	2,097,911	2,097,911
その他(純額)	322,339	433,241
有形固定資産合計	6,660,008	6,662,645
無形固定資産	1,123,950	1,119,552
投資その他の資産		
投資有価証券	832,918	709,945
その他	574,798	575,910
貸倒引当金	12,357	12,443
投資その他の資産合計	1,395,359	1,273,412
固定資産合計	9,179,318	9,055,610
資産合計	22,799,939	23,167,821
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,269,218	4,353,415
短期借入金	4,296	4,296
未払法人税等	60,238	64,937
賞与引当金	256,409	278,259
その他	930,168	1,054,832
流動負債合計	5,520,330	5,755,741
固定負債		
長期借入金	28,322	26,174
退職給付引当金	517,807	541,873
役員退職慰労引当金	139,140	117,324
その他	1,132,160	1,114,420
固定負債合計	1,817,430	1,799,791
負債合計	7,337,760	7,555,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金	2,890,655	2,890,655
利益剰余金	10,778,282	10,938,436
自己株式	1,393,349	1,393,403
株主資本合計	15,381,088	15,541,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,434	68,353
その他の包括利益累計額合計	79,434	68,353
少数株主持分	1,655	2,746
純資産合計	15,462,178	15,612,288
負債純資産合計	22,799,939	23,167,821

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	10,877,061	11,224,576
売上原価	6,824,969	6,961,155
売上総利益	4,052,092	4,263,421
販売費及び一般管理費	1 3,995,086	1 4,021,873
営業利益	57,005	241,547
営業外収益		
受取利息	131	1,473
受取配当金	13,543	15,082
デリバティブ評価益	775	-
その他	23,571	16,712
営業外収益合計	38,021	33,267
営業外費用		
支払利息	3,182	3,190
借地権償却	23,809	-
その他	7,889	1,761
営業外費用合計	34,881	4,951
経常利益	60,145	269,863
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,192
特別利益合計	-	1,192
特別損失		
固定資産除却損	93	13,475
投資有価証券評価損	-	18,433
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76,804	-
資産除去債務履行時差額	2 40,991	-
特別損失合計	117,890	31,908
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	57,744	239,147
法人税、住民税及び事業税	19,397	52,065
法人税等調整額	6,450	34,407
法人税等合計	12,947	17,658
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	70,692	221,488
少数株主利益	763	1,091
四半期純利益又は四半期純損失()	71,456	220,397

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	70,692	221,488
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	42,794	11,081
その他の包括利益合計	42,794	11,081
四半期包括利益	113,486	210,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,250	209,315
少数株主に係る四半期包括利益	763	1,091

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	57,744	239,147
減価償却費	304,572	296,951
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,988	337
受取利息及び受取配当金	13,675	16,555
支払利息	3,182	3,190
デリバティブ評価損益(は益)	775	-
固定資産除却損	93	13,475
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76,804	-
資産除去債務履行時差額	40,991	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,192
投資有価証券評価損益(は益)	-	18,433
売上債権の増減額(は増加)	262,923	322,145
たな卸資産の増減額(は増加)	514,039	1,534,275
仕入債務の増減額(は減少)	773,565	61,880
退職給付引当金の増減額(は減少)	77,060	24,065
その他	244,254	384,056
小計	705,717	957,129
利息及び配当金の受取額	13,638	16,534
利息の支払額	502	398
法人税等の支払額	68,682	43,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	650,171	984,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	57,188	126,249
無形固定資産の取得による支出	15,056	7,225
投資有価証券の売却による収入	-	94,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	372,244	39,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	2,148	2,148
ファイナンス・リース債務の返済による支出	14,164	15,888
自己株式の取得による支出	49	54
配当金の支払額	61,092	60,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,454	78,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	200,472	1,102,288
現金及び現金同等物の期首残高	4,623,970	5,138,562
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,824,443	4,036,273

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対して保証を行っております。	保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対して保証を行っております。
従業員 12,840千円	従業員 10,895千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運送費 591,495千円	荷造運送費 584,917千円
広告宣伝費 359,320千円	広告宣伝費 365,445千円
給料及び諸手当 1,390,261千円	給料及び諸手当 1,373,192千円
賞与引当金繰入額 204,317千円	賞与引当金繰入額 218,646千円
退職給付費用 134,353千円	退職給付費用 124,041千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,469千円	役員退職慰労引当金繰入額 5,024千円
貸倒引当金繰入額 1,274千円	
2 資産除去債務履行時差額 資産除去債務の対象となった物件の一部について、アスベストの除去を当初の予定時期よりも著しく早期に実施することによる差額であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金 5,125,446千円	現金及び預金 4,037,277千円
預入期間が3か月超の定期預金 301,002千円	預入期間が3か月超の定期預金 1,003千円
現金及び現金同等物 4,824,443千円	現金及び現金同等物 4,036,273千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,243	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	30,121	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,242	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	60,242	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しており、本社に営業本部を置くとともに各営業部が全国に配置され、営業本部が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しており、本社に営業本部を置くとともに各営業部が全国に配置され、営業本部が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	11円86銭	36円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	71,456千円	220,397千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	71,456千円	220,397千円
普通株式の期中平均株式数	6,024,310株	6,024,247株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第73期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月7日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	60,242千円
1株当たりの金額	10.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

オーデリック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 裕一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーデリック株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。